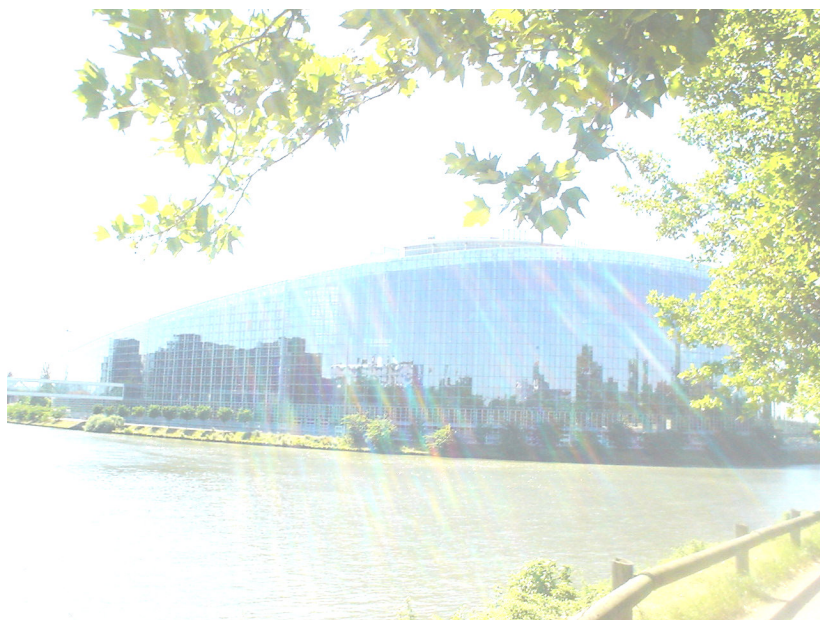


# 欧州経済新聞 7 2008年 Europäische Wirtschaftszeitung 月号



翻訳許諾：欧州委員会  
編集発行：欧州経済新聞社

<http://www.oushu.net/>



## 〔特集〕 EU新社会アジェンダ

- ▶ 欧州経営協議会指令の改正案
- ▶ 多国籍企業における越境的合意に関する報告書
- ▶ テレワークに関する報告書
- ▶ 職場外での差別を撲滅する指令案
- ▶ ロマの社会的インクルージョンのための報告書
- ▶ 公益社会サービスに関する報告書
- ▶ 「尊厳ある労働」に関する報告書
- ▶ 移民子女の教育に関する緑書
- ▶ 越境的なヴォランティア活動に関する勧告案
- ▶ 越境的医療の患者の権利に関する指令案
- ▶ 電子カルテの越境的互換性に関する勧告
- ▶ 電子医療のパイロットプロジェクト立ち上げ
- ▶ 障害者のインターネットアクセスの改善に向けたパブリックコメント

First published in German,

„Kommission schlägt erneuerte Sozialagenda vor, um den Bürgern für das Europa des 21. Jahrhunderts den Rücken zu stärken“, „Erneuerte Sozialagenda: Inhalt des Pakets“, „Mehr Unterrichts- und Anhörungsrechte für 14,5 Millionen Arbeitnehmer“, „EU-Vorschlag zum Schutz vor Diskriminierung über den Arbeitsplatz hinaus“, „Bericht der EU-Kommission: Gemeinsames Vorgehen gegen Ausgrenzung der Roma erforderlich“, „Migrantenkinder und Bildung: eine Herausforderung für die EU-Bildungssystem“, „Freiwilligentätigkeit: EU-Kommission setzt sich für verstärkte Mobilität junger Menschen ein“, „Kommission nimmt Vorschlag für eine Richtlinie über Patientenrechte bei der grenzüberschreitenden Gesundheitsversorgung an“, „eHealth-Initiativen sollen medizinische Versorgung im EU-Ausland verbessern“, „Kommission will Internet für Behinderte leichter zugänglich machen“, „Mai 2008 gegenüber April 2008. Erzeugerpreise der Industrie in der Eurozone um 1,2% gestiegen. In der EU27 Anstieg um 1,3%“, „Vorausschätzung — Juni 2008: Inflationsrate der Eurozone auf 4,0% geschätzt“ and „Mai 2008. Arbeitslosenquote der Eurozone stabil bei 7,2%. Quote der EU27 auf 6,8% gestiegen“, <http://europa.eu/rapid/>,

© European Communities, 1995-2008.

Japanese translation: © Oushu Keizai Shimbun (Europäische Wirtschaftszeitung) GmbH, 2008.

Responsibility for the translation lies entirely with  
Oushu Keizai Shimbun (Europäische Wirtschaftszeitung) GmbH.  
原文ドイツ語、

„Kommission schlägt erneuerte Sozialagenda vor, um den Bürgern für das Europa des 21. Jahrhunderts den Rücken zu stärken“, „Erneuerte Sozialagenda: Inhalt des Pakets“, „Mehr Unterrichts- und Anhörungsrechte für 14,5 Millionen Arbeitnehmer“, „EU-Vorschlag zum Schutz vor Diskriminierung über den Arbeitsplatz hinaus“, „Bericht der EU-Kommission: Gemeinsames Vorgehen gegen Ausgrenzung der Roma erforderlich“, „Migrantenkinder und Bildung: eine Herausforderung für die EU-Bildungssystem“, „Freiwilligentätigkeit: EU-Kommission setzt sich für verstärkte Mobilität junger Menschen ein“, „Kommission nimmt Vorschlag für eine Richtlinie über Patientenrechte bei der grenzüberschreitenden Gesundheitsversorgung an“, „eHealth-Initiativen sollen medizinische Versorgung im EU-Ausland verbessern“, „Kommission will Internet für Behinderte leichter zugänglich machen“, „Mai 2008 gegenüber April 2008. Erzeugerpreise der Industrie in der Eurozone um 1,2% gestiegen. In der EU27 Anstieg um 1,3%“, „Vorausschätzung — Juni 2008: Inflationsrate der Eurozone auf 4,0% geschätzt“ および „Mai 2008. Arbeitslosenquote der Eurozone stabil bei 7,2%. Quote der EU27 auf 6,8% gestiegen“, <http://europa.eu/rapid/>,

© European Communities, 1995-2008.

和訳 : © Oushu Keizai Shimbun (Europäische Wirtschaftszeitung) GmbH, 2008.

すべての翻訳文責は欧州経済新聞社にあります。

First published in English,

“What has social Europe achieved so far?”, “Proposal to review legislation on European Works Councils”, “Report on social services of general interest”, “Report on the EU contribution to promoting decent work throughout the world”, “June 2008: Economic sentiment decreases further in both the EU and the euro area” and “June 2008: Business Climate Indicator for the euro area declines in June”, <http://europa.eu/rapid/>,

© European Communities, 1995-2008.

Japanese translation: © Oushu Keizai Shimbun (Europäische Wirtschaftszeitung) GmbH, 2008.

Responsibility for the translation lies entirely with  
Oushu Keizai Shimbun (Europäische Wirtschaftszeitung) GmbH.  
原文英語、

First published in English,

“What has social Europe achieved so far?”, “Proposal to review legislation on European Works Councils”, “Report on social services of general interest”, “Report on the EU contribution to promoting decent work throughout the world”, “June 2008: Economic sentiment decreases further in both the EU and the euro area” および “June 2008: Business Climate Indicator for the euro area declines in June”, <http://europa.eu/rapid/>,

© European Communities, 1995-2008.

和訳 : © Oushu Keizai Shimbun (Europäische Wirtschaftszeitung) GmbH, 2008.

すべての翻訳文責は欧州経済新聞社にあります。

© 2008 Oushu Keizai Shimbun (Europäische Wirtschaftszeitung) GmbH.

All rights reserved.

Printed and published in Germany.

無断複製・無断転載等を禁じます。

## 《警告》

本紙は、欧州連合の各機関の特別な許諾を得て欧州経済新聞社が作成した著作物であり、その著作権は、国際条約および関係各国の著作権法令により保護されています。本紙の記事の無断複製・無断転載等は、欧州経済新聞社に対する著作権侵害となるのみならず、該当する欧州連合各機関に対する著作権侵害ともなりますので、固くお断りいたします。

## 《免責》

本紙の作成にあたっては、細心の注意のもとに翻訳・執筆・編集を行っておりますが、情報の利用は自己責任で行っていただきますよう宜しくお願いします。本紙の情報を利用したことに起因するいかなる損害についても、欧州経済新聞社その他の関係者は一切の責任を負いません。

# EUの新社会アジェンダ

編集長 中村匡志

2008年7月2日・3日にEUの新社会アジェンダが公表された。これは、19本ものイニシアティブを包括するものであり、「再出発リスボン戦略」の後期（2008年～2010年）の中心的な政策パッケージの一つとして、今後のEU政策の展開において非常に重要な役割を果たすことになる。そこで、今号はこの新社会アジェンダについて特集を組むこととし、その全貌を伝えるために大幅に紙面を割くことにした。この注目すべきEUの新社会アジェンダについて、このように包括的にその全貌を伝える日本語メディアとしては、管見の限り本紙が最速であると思われる。EUにおいて現在きわめてアクチュアルであるこのテーマの全貌をいち早く知るために、本紙を活用していただければ幸いである。

なお、6月15日から7月14日に起こったその他の出来事については、統計情報を除き、次号において取り上げることにする。

今号の概観については、6～9頁の記事が提供してくれるので（記事の並びもこの記事の概観の通りにしてある）、今回はこの欄で特に全体の概説を行う必要はない。そこで、今回は、EUの新社会アジェンダの位置づけについて、あらかじめ若干のコメントをすることとしよう。

新社会アジェンダは、「社会」アジェンダという名を冠しているため、旧来の「社会国家」政策の延長線上で捉えられてしまうおそれがある。もちろんそういう要素も含まれていないわけではないが、どちらかというところ、EUの基本価値の一つである自由主義市場経済体制の十全な機能を目指すという側面のほうが強い。

すなわち、今回の社会アジェンダは、「機会・アクセス・連帯」という副題が示すとおり、機会とアクセスの平等を基調とする自由主義市場経済思想と、結果平等による連帯を基調とする社会国家思想が混合されたものといえるが、その混合の割合も、副題の割合どおり概ね2対1くらいと考えてよいだろう。

これは、新社会アジェンダの目的からすれ

ば当然のことである。つまり、新社会アジェンダはリスボン戦略の3本柱（マクロ経済政策・ミクロ経済政策・雇用政策）のうち雇用政策に位置づけられるものであるが、ここでは就業率の向上による労働市場の改善が目指されており、そうだとすれば、労働市場に取り込まれていない人々をそこに取り込んでいくことが政策の中心となることになる。

すでに我が国でも、女性・障害者・高齢者の労働参加や、いわゆるニート層をどのように労働市場に取り込んでいくかという問題が知られているが、欧州においては、移民や流動性、少数民族の問題なども絡んでくるため問題は一層複雑となる。そして、これらの問題を解決する基本原理として、EUは、「機会平等」と「アクセスの平等」を選択したということである。これは、自由主義市場経済の弊害を「修正」という従来の「社会国家」のアプローチとは異なり、むしろ、自由主義市場経済の「機能不全」を取り除くことにより、この体制をさらに強化することを目的としていることを意味する。

この確固たる自由主義経済思想の基盤の上に、結果の是正による欧州的な連帯の原理がところどころブレンドされている、と考えると、今回の新社会アジェンダの全貌を統一的な視点から捉えるのに役立つだろう。もっとも、細かく見ると、連帯原理も実は自由主義市場経済の発現に寄与するかたちで用いられている場合が多いことに気付くはずである。そもそもリスボン戦略が新自由主義経済思想を基調とした戦略である以上、これは当然のことであり、事実、リスボン戦略全体から見れば、旧来型の「社会国家」政策の結果である雇用の硬直性や無意味な失業給付金等は、むしろ経済の活力を奪う「戦略の敵」として撲滅の対象とされているのである（フレキシビリティ政策等）。

以上のような背景を参考としつつ、以下、本文の詳細な記述をじっくりと堪能していただければ幸いである。

5～51頁は省略  
(サンプル版のため)

フルバージョンの欧州経済新聞は  
下記よりご購入いただけます。

<http://www.oushu.net/200807.php>

カード決済の場合、購入後すぐに  
読むことができます。